

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第11期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	フランスベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（経理グループ担当） 島田 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（経理グループ担当） 島田 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	49,792	48,311	49,776	50,815	54,891
経常利益	(百万円)	644	545	1,593	2,018	2,784
当期純利益	(百万円)	263	235	471	1,130	1,397
包括利益	(百万円)	-	76	628	1,280	1,356
純資産額	(百万円)	37,451	36,958	36,007	36,208	35,522
総資産額	(百万円)	59,602	60,739	59,651	61,021	59,443
1株当たり純資産額	(円)	164.32	162.16	163.48	165.80	165.85
1株当たり当期純利益金額	(円)	1.15	1.03	2.09	5.17	6.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.83	60.84	60.36	59.33	59.75
自己資本利益率	(%)	0.70	0.63	1.29	3.13	3.89
株価収益率	(倍)	117.39	101.71	81.97	40.03	29.92
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,191	4,935	4,323	5,042	3,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,473	3,292	5,030	2,022	2,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	164	716	2,717	1,407	2,165
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	11,030	13,384	9,957	11,584	10,024
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,630 (1,000)	1,577 (1,002)	1,529 (964)	1,530 (994)	1,515 (1,046)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益	(百万円)	1,939	1,894	1,962	1,975	1,950
経常利益	(百万円)	1,210	1,217	1,232	1,257	1,245
当期純利益	(百万円)	1,157	1,200	1,165	1,080	1,188
資本金	(百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	(千株)	239,487	239,487	239,487	224,487	224,487
純資産額	(百万円)	42,290	42,921	42,508	42,508	41,860
総資産額	(百万円)	59,589	62,008	60,524	60,793	58,074
1株当たり純資産額	(円)	185.55	188.32	192.99	194.65	195.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	2.50 (1.25)	2.50 (1.25)	3.00 (1.25)	4.00 (1.75)	5.00 (2.25)
1株当たり当期純利益金額	(円)	5.07	5.26	5.18	4.94	5.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	70.97	69.21	70.23	69.92	72.08
自己資本利益率	(%)	2.75	2.81	2.72	2.54	2.81
株価収益率	(倍)	26.62	19.92	33.18	41.90	35.18
配当性向	(%)	49.30	47.45	57.87	80.96	91.16
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	17 (4)	19 (2)	20 (1)	19 (2)	17 (3)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第11期の1株当たり配当額には、創立10周年記念配当50銭を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

〔前史〕

平成15年5月 フランスベッド株式会社及びフランスベッドメディカルサービス株式会社（以下「両社」という。）は、株式移転により完全親会社（共同持株会社）である当社を設立し、経営統合を行う「株式移転契約書」を締結。

平成15年6月 両社の定時株主総会において、株式移転による当社の設立について、承認決議。

〔提出会社設立以降〕

平成16年3月 両社の株式移転により、当社を設立。

当社の株式を東京証券取引所（市場第1部）及び大阪証券取引所（市場第1部）に上場。

平成16年11月 フランスベッド販売株式会社（連結子会社）をフランスベッド・トレーディング株式会社（連結子会社）に吸収合併。存続会社は同日にフランスベッド販売株式会社に商号変更。

平成17年5月 France bed International (Thailand) Co.,Ltd. を設立。

平成18年1月 韓国フランスベッド株式会社を設立。

平成21年3月 大阪証券取引所上場廃止。

平成21年4月 フランスベッドメディカルサービス株式会社（連結子会社）をフランスベッド株式会社（連結子会社）に吸収合併。

平成21年12月 株式会社翼（現・非連結子会社）の株式をフランスベッド株式会社が取得。

平成22年1月 韓国フランスベッド株式会社の株式を売却。

平成23年5月 株式会社アドセンター解散。

平成24年6月 江蘇芙蘭舒床有限公司（現・非連結子会社）を設立。

平成25年4月 フランスベッド株式会社がフランスベッドメディカルサービス株式会社（現・非連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社9社（連結5社、非連結4社）で構成され、メディカルサービス事業、インテリア健康事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

また、セグメント情報におけるセグメントの区分は下記の区分と同一であります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

セグメントの名称	事業の概要	主要な会社
メディカルサービス	医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、仕入、レンタル、小売及び卸売、病院・ホテル等のリネンサプライ	フランスベッド(株) (株)翼 江蘇芙蘭舒床有限公司 フランスベッドメディカルサービス(株)
インテリア健康	ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売	フランスベッド(株) 東京ベッド(株) フランスベッドファニチャー(株) France bed International (Thailand) Co.,Ltd. 江蘇芙蘭舒床有限公司
その他	戸別訪問販売、日用品雑貨販売、広告・展示会場設営及び不動産賃貸等	フランスベッド(株) フランスベッド販売(株) (株)エフビー友の会

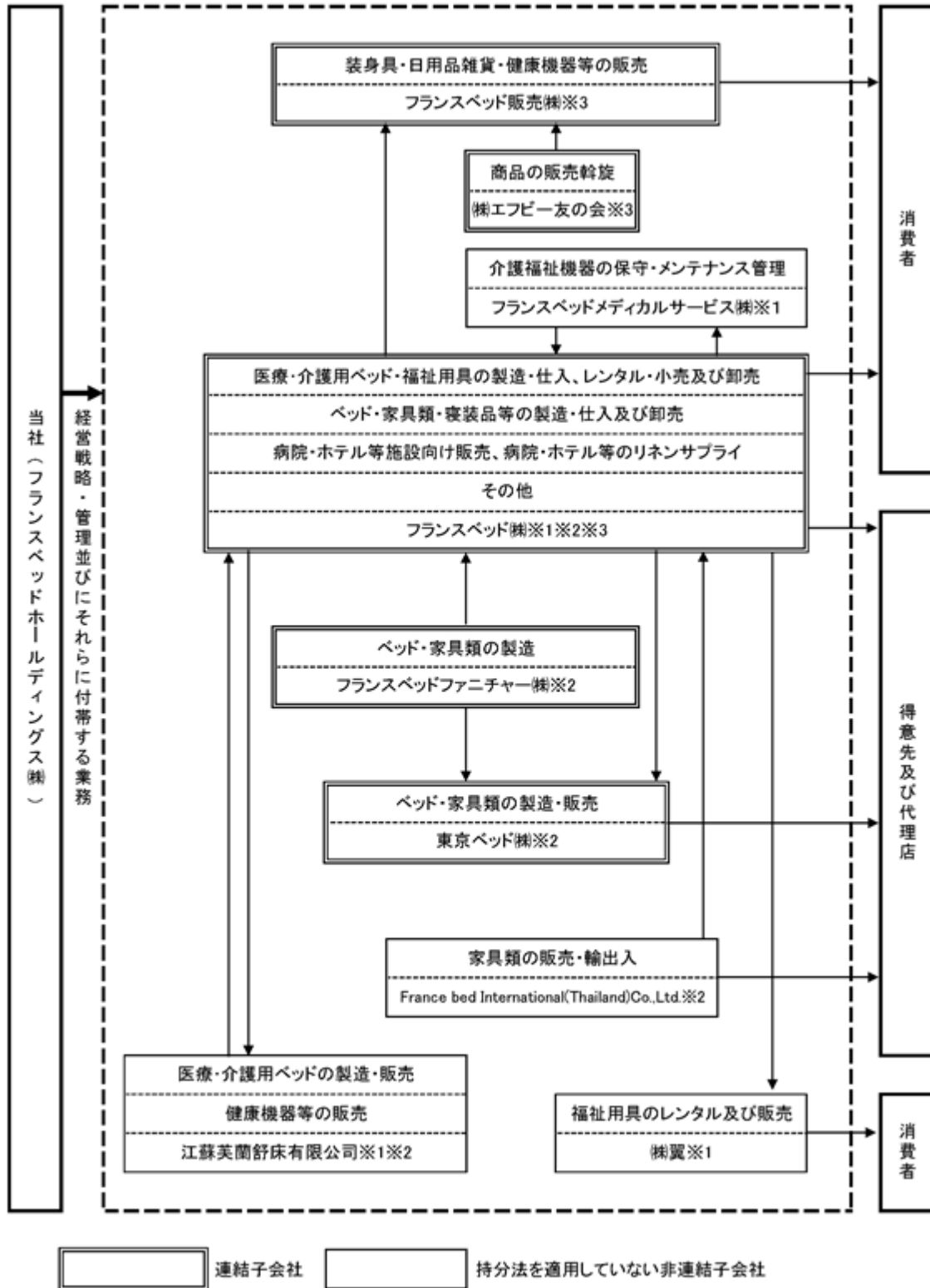
(注) 1. (株)エフビー友の会は、子会社フランスベッド販売(株)の子会社で同社が販売する商品の前払式特定取引契約による友の会会員を募集し、当該会員に対する商品の販売斡旋を行っております。

2. 非連結子会社名：(株)翼、France bed International (Thailand) Co.,Ltd.、江蘇芙蘭舒床有限公司、フランスベッドメディカルサービス(株)

(株)翼、France bed International (Thailand) Co.,Ltd.、江蘇芙蘭舒床有限公司及びフランスベッドメディカルサービス(株)は小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



連結子会社
 持分法を適用していない非連結子会社

※1 メディカルサービス事業 ※2 インテリア健康事業 ※3 その他

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) フランスベッド(株)	東京都昭島市	5,604百万円	メディカルサービス インテリア健康 その他	100.0	経営指導 資金援助「CMS」 建物の賃貸 役員の兼任...有
フランスベッド ファニチャー(株)	佐賀県 三養基郡 上峰町	50百万円	インテリア健康	100.0 (100.0)	資金援助「CMS」 役員の兼任...有
フランスベッド販売(株)	東京都調布市	10百万円	その他	100.0 (100.0)	資金援助「CMS」 役員の兼任...有
(株)エフビー友の会	東京都調布市	100百万円	その他	100.0 (100.0)	-
東京ベッド(株)	東京都港区	50百万円	インテリア健康	100.0 (100.0)	資金援助「CMS」 役員の兼任...有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. フランスベッド(株)は特定子会社であります。

4. 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 連結財務諸表提出会社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(「CMS」)を導入しております。なお、詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(貸借対照表関係)」に記載しております。

6. フランスベッド(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	フランスベッド(株)
(1) 売上高	50,936百万円
(2) 経常利益	2,664百万円
(3) 当期純利益	1,508百万円
(4) 純資産額	34,991百万円
(5) 総資産額	55,178百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
メディカルサービス	888	(552)
インテリア健康	574	(287)
その他	36	(204)
全社(共通)	17	(3)
合計	1,515	(1,046)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
17(3)	44.7	21.0	7,549,984

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	17(3)
合計	17(3)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数であります。
 3. 当社従業員は主にフランスベッド(株)からの出向者であり、平均勤続年数はその勤続年数を通算しております。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員は主にフランスベッド(株)からの出向者であるため労働組合は組織されておりません。また、一部を除く連結子会社はフランスベッド労働組合に属しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策を背景とした円高是正や株価上昇により、輸出関連企業を中心に企業収益が改善され、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、気気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の下振れ懸念や、消費税増税後の個人消費の低迷懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループでは、市場の拡大が見込まれるメディカルサービス事業において、さらなるニーズを取り込んでいくため、同事業に経営資源を投下していくとともに、インテリア健康事業においては、自らのライフスタイルに対してこだわりを持っている消費者のニーズに応えるべく、高性能・高付加価値商品の販売に注力していくことで、グループ全体の収益の拡大に取り組んでまいりました。

また、アクティブシニアの方々を対象とした「リハテック」ブランド商品につきましては、メディカルサービス事業とインテリア健康事業の両事業の商品開発力を活かして製品化し、既存の両事業の販路はもとより、新たな販売チャネルである家電量販店や通販業者などに積極的に投入していくことで、市場への浸透と売上の拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は54,891百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は2,799百万円（前年同期比37.0%増）、経常利益は2,784百万円（前年同期比37.9%増）となりました。また当期純利益は、日用品雑貨販売事業を営む子会社において、同事業の収益力の抜本的な改善を図るべく、事業構造改善費用として150百万円を特別損失に計上したことに加えて、平成26年3月31日に復興特別法人税を1年前倒しで廃止する改正税法が公布されたことに伴い、繰延税金資産の取崩しを行うとともに、法人税等調整額に51百万円を計上したことなどにより、1,397百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、介護保険の給付額が増加している福祉用具貸与事業に対して、人員の増強や営業拠点の新設などにより、レンタルを中心とした売上高の拡大を図りました。また、当連結会計年度は新商品として、背上げ時の腹部の圧迫やずり落ちを軽減することで、利用者の方ももとより介護者の負担を軽減する腹部圧迫軽減マットレス「FK-95」や、畳や床の上に直接置いて、背上げや脚上げがリモコン操作で簡単にできる起き上がり補助装置「ルーパームーブ RP-01」などの拡販に注力し、顧客数の拡大に努めてまいりました。

「リハテック」ブランド商品につきましては、自立歩行ができる方の外出をサポートする「R・active（ラクティブ）」や、歩行が不安定な方でも、安心、安全に利用できる自動抑速ブレーキ付歩行車「スマートウォーカー」の販売を開始し、新たな売上の獲得を図るとともに、介護支援専門員や代理店を対象とした研修会や商品説明会の実施や、テレビコマーシャルの放映などを継続することで、認知度の向上ならびにブランドイメージの定着を図ってまいりました。

病院・福祉施設等に対しましては、ベッド上の利用者の起き上がりや離床などの動きを感知し、ナースセンターなどに通知することにより、看護師や介護職員などの負担軽減を図る「見守りケアシステム M-1」の継続的な販売促進や、利用者がベッドから転落した際に怪我をするリスクと介護者の負担を軽減する新商品「超低床フロアベッド FLB-03」などの販売を促進してまいりました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は29,382百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は2,082百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、景気回復による消費者の高級志向の高まりなどを背景に、良質な睡眠や、自らのライフスタイルにこだわりを持っている消費者のニーズに応えるべく、これまでに引き続き、高性能・高付加価値商品を市場に投入し、販売に注力することで、収益力の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度は、アクティブシニア向けの高品質な電動リクライニングベッド「グランマックス」シリーズや、世界有数のベッドブランド「スランパーランド」シリーズの継続的な販売促進に取り組んでまいりました。また、新商品として、優れた体圧分散性と通気性を実現して快適な寝心地を提供する「リハテックマットレス」や、マットレス自体が電動でリクライニングする「ルーパームーブ RP-1000」などの機能商品、生活スタイルに合わせて、114通りのデザインから選べる新型ベッドフレーム「ディーレクトス」シリーズなど、今までにない独創性の高い商品を市場に投入するとともに、テレビコマーシャルの放映等によって認知度の向上を図り、新たな需要の喚起に取り組んでまいりました。

「電動アシスト三輪自転車」やハンドル型電動車いす「S141」などの「リハテック」ブランド商品については、お客様が実際に試乗や体験をすることで、納得していただいて初めて、ご購入やご利用につながることから、従前から取引のある家具専門店とともに、新たな販売チャネルに対しても、高齢者向け商品の売り場である「リハテックコーナー」の設置を働きかけてまいりました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は21,672百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は726百万円（前年同期比289.3%増）となりました。

その他

戸別訪問販売事業においては、従前からの戸別訪問販売に加え、ショールームでの販売に注力することにより、売上高の確保に努めてまいりました。

また、日用品雑貨販売事業においては、取扱商品の見直しや店舗の立地環境・顧客ニーズなどを検討の上、スクラップ&ビルドを継続して実施してまいりましたが、売上高、損益ともに一層厳しい状況となりました。当連結会計年度においては、係る状況を早急に改善すべく、抜本的な収益改善計画の実行に着手し、この計画実行のために事業構造改善費用として150百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、その他の売上高は3,835百万円（前年同期比1.7%増）、営業損失は32百万円（前年同期は営業利益27百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が前期末と比較して1,559百万円減少（連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少85百万円含む）し10,024百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,241百万円の収入（前年同期は5,042百万円の収入）となりました。主な要因として、収入については、税金等調整前当期純利益2,578百万円、非資金項目である減価償却費3,609百万円の計上や仕入債務の増加440百万円などによるものであり、支出については、売上債権の増加1,204百万円、確定拠出年金制度への移換金の支払額879百万円、法人税等の支払額1,323百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,550百万円の支出（前年同期は2,022百万円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の払戻500百万円や有価証券の償還1,999百万円などの収入に対し、有価証券の取得999百万円、有形固定資産の取得3,756百万円、無形固定資産の取得317百万円などの支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,165百万円の支出（前年同期は1,407百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の返済100百万円、自己株式の取得853百万円、配当金の支払額981百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
メディカルサービス(百万円)	2,534	94.0
インテリア健康(百万円)	9,058	113.6
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	11,592	108.6

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

外注実績

当連結会計年度の外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
メディカルサービス(百万円)	2,413	110.7
インテリア健康(百万円)	1,656	110.8
その他(百万円)	251	136.2
合計(百万円)	4,321	111.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
メディカルサービス(百万円)	5,680	93.2
インテリア健康(百万円)	2,592	122.7
その他(百万円)	919	81.2
合計(百万円)	9,193	98.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの製品につきましては全般的に生産に要する期間が短く、また、同一製品において見込生産と受注生産を行っており、区分して算出するのが困難なため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	前年同期比(%)
メディカルサービス(百万円)	29,382	104.2
インテリア健康(百万円)	21,672	114.9
その他(百万円)	3,835	101.7
合計(百万円)	54,891	108.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

総務省の発表によると、我が国の65歳以上の人口が総人口に占める割合(高齢化率)は、平成25年は25.1%となり、国民の4人に1人が65歳以上となりました。今後も国内高齢化率は上昇していくことが予測されております。このような状況のもと、数少ない内需の成長分野であるシルバービジネス分野では、新たな業種からの参入など、企業間の競争がますます激しくなっています。また、今後、介護保険制度においても、制度の持続可能性を確保するために制度改正が行われ、当社グループの収益構造が影響を受けることも想定されます。

このような経営環境のもと、当社グループでは、シルバービジネス分野において、介護保険制度に過度に依存することなく、持続的な成長を遂げていくことが、経営上の最重要課題であると認識しております。

このため、当社グループでは、平成22年10月に、「リハテック」ブランドの第1号商品となる、電動アシスト三輪自転車「ASU-3W01」を開発し、発売を開始いたしました。また、平成25年12月には、足を照らしておでかけをサポートする光る杖「ライトケイン」を発売するなど、第1号商品を発売して以来、今日まで、元気な高齢者、すなわちアクティブシニアと呼ばれる方々向けに、毎日をより活動的に楽しく快適にお過ごしいただくため、「リハテック」ブランド商品のラインナップの拡充と、「リハテックコーナー」などの売り場を展開することによって、ブランドの認知度の向上や、商品の拡販に努めてまいりました。

当社グループでは、今後も、メディカルサービス事業とインテリア健康事業で培ってきたノウハウや顧客基盤を活用し、独創的な商品を市場に投入し、拡販していくことによって、「リハテック」ブランドの価値向上に注力してまいります。

以上のとおり、当社グループでは、今後も、グループ全体でシルバービジネスに対する取り組みを一層強化して、「人々が生き生きと暮らせる高齢社会に向けて、潤いのある生活を提案していく企業」を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業環境について

当社グループが行っているメディカルサービス事業は、介護保険制度に大きく依存しております。したがって、この介護保険制度の改定等が行われた場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが行っているインテリア健康事業の取引先が属する市場は、景気動向、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受けやすい傾向にあります。したがって、景気の低迷による所得の減少、市場金利の上昇、地価上昇及び住宅税制の課税強化等により、同市場の需要が減少した場合には、売上高が減少し、取扱製商品の販売価格が下落する等により利幅が縮小する可能性がある他、取引先の経営状態の悪化や、貸倒れの発生等により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業にあって、「その他」に区分される戸別訪問販売事業は、法律の規制を受ける事業であるため、関係法律の改定等が行われた場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、日用品雑貨販売事業は、消費者の感性やファッション性、プライスライン及び店舗環境等により、業績が左右されるため、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力ある商品を提供できない場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の欠陥について

当社グループは各工場において、JIS（日本工業規格）及び同規格よりも厳しい独自の品質基準に基づくFES（FRANCEBED ENGINEERING STANDARDS）に則して各種の製品を製造しております。

しかし、すべての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。また、当社グループは製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありませんし、引き続きこのような保険に加入できるとは限りません。

万一製品の欠陥を生じ、当社グループが賠償責任を負う場合、また顧客の安全のために大規模なリコールを実施した場合等においては、多額のコストを発生することとなり、さらに製品に対する評価を大幅に低下させ、ブランドを毀損した場合には、売上が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報漏洩等について

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取扱っており、個人情報保護には特に配慮して対策を進め事業活動を行っておりますが、万一個人情報の漏洩があれば、法的責任を負う可能性がある他、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 信用について

当社グループは様々な営業取引を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。

したがって、当該リスクを管理するために、取引先毎に取引限度額や代金決済方法を定め、更に債権管理委員会を設置して機動的な運営を行っております。

しかし、このリスクを全て排除することは困難でありますので、取引先の信用悪化や経営破綻等があれば当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動等について

当社グループは原材料及び取扱製商品の輸出入取引を行っており、それらに係る外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）は為替相場の変動リスクを有しております。そのため当社グループは、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っておりますが、間接的な影響を含め、これをすべて排除することは困難であります。したがって、為替相場の変動が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの輸出入取引は、アジア・ヨーロッパを中心とした複数の国々で行っており、今後もその取引は継続されます。したがって、各国の経済情勢の変化及び災害の発生等に伴う輸出入環境の変化が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約の概況

当社グループの技術導入に関する契約の主なものは次のとおりであります。

契約会社名	契約先		契約締結年月日	契約の内容	摘要
	国名	名称			
フランスベッド(株)	アメリカ	レグット・アンド・プラット社	平成11年4月1日	寝姿勢対応ヘリカル技術の独占使用権	(1) 対価 実施料 (2) 契約期間 特許有効期間終了まで
	スウェーデン	ヒルディング・アンダーズ・インターナショナル・スウェーデン社	平成22年5月20日	ベッドの製造技術及び商標使用権	(1) 対価 実施料 (2) 契約期間 平成27年12月31日まで

6【研究開発活動】

当社グループは、「創造と革新により『豊かさやさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指す」という経営理念のもと、健康で安全な生活の実現のためにご利用者一人ひとりにふさわしい機能をもった創造性豊かな「付加価値のある商品」の提供を企業の使命と考え、研究開発活動を行っております。また、フランスベッド株式会社では、海外及び国内の「薬事法」規制に対応するため、平成18年度に取得したISO13485 / ISO9001の認証機関による認証取得の継続維持を行うとともに、輸出相手国から求められるコンプライアンスへの対応を行うため、商品の開発から販売に至るQMS（Quality Management System）を機能させ、一層の品質改善に努め、お客様から信頼される企業グループを目指してまいります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は220百万円であり、これにはフランスベッド株式会社スリープ研究センターの人間工学・医学面からの健康に関する寝具や睡眠についての総合研究等の基礎研究費が含まれております。

主な活動内容及び成果は次のとおりであります。

（メディカルサービス）

当事業として、介護ベッドを安全にご使用していただくためにJISベッドの拡充を行なうと共に、業界団体と協力し、注意喚起の啓蒙活動を行ないました。次に、新たな商材として、高度認知症の方向けの商品として超低床（ボトム高さ110mm）の在宅用電動介護用ベッド「FLB-03」、体位変換器「RP-01」を投入いたしました。今後につきましても、様々な様態の介護される方の利便性や安全性を追求した福祉用具の開発を継続的に行ってまいります。

また、医療・福祉施設から要求されている、より高い安全性に対し、医療・介護ベッド回りでの転倒・転落を回避するため、ご使用者様の動き出しをいち早く通報する「見守りケアシステム M-1」を病院施設向けに拡販するとともに、老人施設様向けには、「FB-033」に「見守りケアシステム M-1」を搭載したベッド「FB-033/M1」を市場投入いたしました。今後につきましても、更なる安全性と市場の要求する機能に重点を置き、商品開発を行なってまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は171百万円であります。

（インテリア健康）

当事業につきましては、ベッドを中心に周辺家具を含め、高齢社会への対応を図り、高機能・高付加価値を追求した商品開発を行っております。

ベッドでは、日本製リクライニングベッド「エゼックス」をリニューアルし、電動リクライニングベッドの充実を図りました。

リビングでは、日本製にこだわった「Vivant(ヴィヴァン)シリーズ」と、お掃除らくらくダイニング「フローティアシリーズ」を開発し市場投入いたしました。また、生活環境上の問題であるシックハウス症候群などの環境安全に配慮したF（エフ・フォスター）仕様のベッドの充実と、木材の違法伐採問題に対応するため、合法木材供給事業者の認可を受け環境配慮にも努めております。

また、健康機では、リハテックシリーズのマッサージチェア「くつろぎ貴賓席」のほか、足マッサージ器、電位治療器などを開発し市場投入してまいりました。

さらに、シニア世代に向けたブランド「リハテックシリーズ」の拡充を行うため、光る杖「ライトケイン」、シルバーカー「R・active(ラクティブ)」、高機能マットレス「RH-BAE」、腹部圧迫軽減マットレス「RH-FK」、「FK-95」など、商材の充実を図っております。

今後につきましても、基礎研究活動において、「ベッドと寝心地」や「病院/介護におけるベッド機能の評価」など大学や病院等の研究機関との共同研究を引き続き行い、健康的で快適な眠りとやすらぎの生活環境の提案を行ってまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は48百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループはわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っております。当社グループは特に下記の会計方針が重要な見積り及び判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、取引先の経営状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、定期的なたな卸資産の処分又は評価替を行うことにしております。実際の将来需要又は市場状況が見積りより悪化した場合、追加の処分損及び評価損の計上が必要となる可能性があります。

投資有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、取引先及び金融機関の有価証券を所有しております。これらの有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度末における時価が期首取得原価に比べ30%以上下落したときは、連結会計年度中の時価の推移を勘案して、回復可能性があると思認められる場合を除き減損処理を行っております。

将来の市況の悪化や投資先の業績の不振により、現在の簿価に回復する可能性が見込めない事態が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来年度の収益力及び慎重かつ継続的に検討した実現性の高いタックスプランニングに基づく課税所得の見積額により回収可能性を判断し繰延税金資産の計上を行っておりますが、繰延税金資産の全部又は一部が将来的に回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取り崩します。

退職給付に係る負債

当社グループは、当該連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当該連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しておりますが、前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。長期金利の変化、年金資産の運用状況等の年金を取り巻く市場環境の変化、医療環境の進歩、生活環境の向上等による統計数値の変化、また、報酬制度、退職金制度の見直し等の企業環境の変化等、様々な要因により将来的に退職給付に係る負債に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、事業を行うにあたり固定資産を保有しておりますが、時価の下落や収益性の低下等により減損処理が必要となった場合、減損損失を計上する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高につきましては、メディカルサービス事業、インテリア健康事業ともに増収となり、全体でも増収となりました。

メディカルサービス事業は、福祉用具貸与に対する介護保険給付額の増加が続いていることから、当事業に経営資源を投下し、レンタルを中心とした売上高の拡大に努めた結果、当事業は増収となりました。

また、インテリア健康事業は、景気回復による消費者の高級志向の高まりなどを背景に、中高級品の販売が堅調に推移したほか、消費税増税前の駆け込み需要なども加わって、当事業は大幅な増収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期と比べ4,075百万円増加（8.0%増）し、54,891百万円となりました。

各セグメント別の売上高の概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」もご参照ください。

営業損益

営業損益につきましては、増収及び売上高販管費率の低減により増益となりました。

売上原価率は、前年同期並みの54.9%となっております。

また、販管費は、前年同期と比べ1,022百万円増加（4.8%増）しておりますが、売上高販管費率は、1.2ポイント低減しております。販管費増加の主なものは、テレビコマーシャルの放映などによる広告宣伝費や、増収に伴う運賃の増加であります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前年同期と比べ756百万円増加（37.0%増）し、2,799百万円となりました。

経常損益

経常損益につきましては、営業増益に加えて、営業外収支が前年同期比9百万円の収支改善となったことにより増益となりました。

収支改善の主な要因は、短期借入金の期日返済を行ったことやリース債務が減少したことなどにより、金融費用が減少したためであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前年同期と比べ766百万円増加（37.9%増）し、2,784百万円となりました。

特別損益

特別損益につきましては、日用品雑貨販売事業を営む連結子会社において、同事業の収益力の抜本的な改善を図るため、「事業構造改善費用」として特別損失に150百万円を計上いたしました。

当期純損益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前年同期と比べ683百万円増加（36.0%増）し、2,578百万円となりました。これより税金費用1,180百万円を控除した当期純利益につきましては、前年同期と比べ266百万円増加（23.5%増）し、1,397百万円となりました。

(3) 財政状態の状況

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して1,578百万円減少し59,443百万円となりました。流動資産は前期末と比較して1,271百万円減少し32,988百万円となりました。主な要因は、現金及び預金1,040百万円、受取手形及び売掛金1,267百万円の増加に対し、有価証券3,499百万円などの減少によるものです。固定資産は前期末と比較して360百万円減少し26,387百万円となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による増加に対し、1年基準（ワンイヤールール）適用となる定期預金600百万円の流動資産への振替などによる減少であります。

負債

負債は、前期末と比較して892百万円減少し23,921百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金430百万円、未払費用314百万円の増加に対し、未払法人税等716百万円、長期未払金834百万円などの減少によるものです。

純資産

純資産は、前期末と比較して685百万円減少し35,522百万円となりました。主な要因として、増加については当期純利益1,397百万円などであり、減少については自己株式の取得853百万円、剰余金の配当982百万円、退職給付に係る調整累計額の計上218百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の59.3%から59.7%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

資金需要ならびに財政政策について

当社グループにおける主な資金需要は、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金であります。

これらの資金需要に対しては、主として営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入及び社債（私募債）により調達しており、グループとして最適な資金調達を実現する為に、当社が中心となり調達を行っております。

また、当社グループではCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入しており、グループ各社における余剰資金を当社に集中し、一元管理を行うことで金融費用の削減を図っております。当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高は9,283百万円となりました。内訳としては、短期及び長期借入金3,550百万円（短期借入金1,550百万円、長期借入金2,000百万円（1年内返済））、社債3,550百万円、リース債務2,183百万円であります。

一方、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は10,024百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,559百万円減少（連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少85百万円含む）しております。将来発生し得る資金需要については、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び手元資金により、対応可能な状況であると認識しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、「有望なマーケットへの効果的な資金の投入」及び「生産効率向上による原価低減」を図ることを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は4,307百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと次のとおりであります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(メディカルサービス)

有望なマーケットを持つメディカルサービス事業の成長戦略としての投資を3,264百万円実施しております。

その主なものは、フランスベッド(株)のレンタル用の資産に対する投資や物流倉庫の増設等であります。

(インテリア健康)

生産効率向上のための投資等を1,020百万円実施しております。

その主なものは、フランスベッド(株)東京工場、兵庫工場等のベッド等生産設備への投資であります。

(その他)

主に日用品雑貨販売事業の店舗改修として23百万円実施しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)	
				賃貸用 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積 : m ²)	リース 資産		合計
フランス ベッド(株)	北海道工場 物流センター 千歳サービス センター (北海道 千歳市)	メディカル サービス インテリア 健康	生産設備 物流倉庫他	-	75	53	11	29 (60,446)	-	170	13 (6)
"	東京工場 P Rスタジオ 東京 物流センター (東京都 昭島市)	インテリア 健康	生産設備 販売設備 物流倉庫	-	570	207	17	439 (19,586)	-	1,235	128 (50)
"	静岡羽毛工場 物流センター (静岡県 掛川市)	インテリア 健康	生産設備 物流倉庫	-	130	38	26	1,024 (82,486)	-	1,219	33 (9)
"	兵庫工場 P Rスタジオ 兵庫 物流センター (兵庫県 丹波市)	インテリア 健康	生産設備 販売設備 物流倉庫	-	150	219	1	309 (173,146)	-	681	54 (36)
"	三重工場 物流センター 三重サービス センター 三重営業所 (三重県津市)	メディカル サービス インテリア 健康	生産設備 販売設備 物流倉庫他	23	392	14	62	54 (105,184)	31	579	43 (26)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (人)
				賃貸用 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積 : m ²)	リース 資産	合計	
フランス ベッド㈱	東北営業所 仙台サービス センター 仙台ショールーム (仙台市 宮城野区)	メディカル サービス インテリア 健康	販売設備 物流倉庫他	37	476	-	4	255 (4,505)	50	823	32 (17)
"	埼玉サービス センター (埼玉県 北葛飾郡 杉戸町)	メディカル サービス	物流倉庫他	61	21	-	2	92 (1,930)	73	251	9 (7)
"	東京サービス センター (東京都 西東京市)	メディカル サービス	物流倉庫他	219	14	23	1	-	255	514	14 (11)
"	千葉営業所 千葉サービス センター (千葉市 稲毛区)	メディカル サービス インテリア 健康	販売設備 物流倉庫他	56	205	-	6	216 (2,090)	82	568	27 (21)
"	長野営業所 健康・福祉プ ラザ「助さん たくさん」 長野サービス センター 長野ディス サービスセンター 悠悠いきいき 倶楽部長野 (長野県 長野市)	メディカル サービス インテリア 健康	販売設備 物流倉庫他	38	221	-	5	271 (4,710)	41	577	20 (35)
"	東関西支社 健康・福祉プ ラザ「助さん たくさん」 枚方サービス センター 悠悠いきいき 倶楽部枚方 賃貸物件 (大阪府 枚方市)	メディカル サービス その他	販売設備 物流倉庫 賃貸設備他	186	558	0	8	10 (8,922)	238	1,002	19 (51)
"	広島営業所 広島サービス センター 広島ショールーム (広島市 安佐南区)	メディカル サービス インテリア 健康	販売設備 物流倉庫他	84	451	-	5	244 (7,101)	79	864	33 (13)
"	西日本事業部 鳥栖営業所 鳥栖サービス センター PRスタジオ 九州 (佐賀県 鳥栖市)	メディカル サービス インテリア 健康	販売設備 物流倉庫他	36	141	1	14	36 (58,496)	40	271	33 (18)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (人)
				賃貸用 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積 : m ²)	リース 資産	合計	
フランス ベッド(株)	法人事業部 (東京都 西東京市)	メディカル サービス インテリア 健康	洗濯設備 販売設備 物流倉庫他	9	128	220	3	624 (3,104)	92	1,079	66 (47)
"	賃貸物件 (東京都 小平市)	その他	賃貸設備	-	6	-	-	281 (6,429)	-	287	-
フランス ベッドファ ニチャー(株)	本社工場 (佐賀県 三養基郡 上峰町)	インテリア 健康	生産設備	-	61	77	4	377 (41,038)	-	520	53 (19)
"	東北工場 (福島県 白河市)	インテリア 健康	生産設備 賃貸設備他	-	23	16	11	42 (29,924)	-	94	17 (22)
フランス ベッド販売 (株)	熊本支店 (熊本県 熊本市)	その他	販売設備他	-	14	-	-	280 (227)	-	294	1 (1)
東京ベッド (株)	千葉工場 (千葉県 野田市)	インテリア 健康	生産設備	-	25	36	0	3 (5,738)	-	66	9

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 土地及び建物の一部を賃借しております。
4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. フランスベッド販売(株)の設備(熊本県熊本市)の一部は、フランスベッド(株)に賃貸しております。
7. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (m ²)	当事業年度賃借料 及びリース料 (百万円)
フランスベッド(株)	東京サービスセンター (東京都西東京市)他	メディカルサービス	賃貸用資産	-	-	88

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
フランスベッド(株)	本社 (東京都新宿区) 他	メディカル サービス	レンタル用の 賃貸資産	1,262	-	自己資金	-	-
フランスベッド(株)	本社 (東京都新宿区) 他	メディカル サービス	レンタル用の 賃貸資産	1,387	-	リース	-	-

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記設備(レンタル用の賃貸資産)は、経常的に設備投資を行う設備であることから、着手及び完了予定年月の記載を行っておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において重要な計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,487,500	224,487,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	224,487,500	224,487,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月18日 (注)	15,000	224,487	-	3,000	-	750

(注)平成24年4月27日開催の取締役会において、自己株式15,000千株の消却を決議し、平成24年5月18日に消却を実施したことによる減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	36	44	283	74	6	15,096	15,539	-
所有株式数 (単元)	-	46,510	1,486	26,687	5,683	6	143,877	224,249	238,500
所有株式数 の割合(%)	-	20.74	0.66	11.90	2.54	0.00	64.16	100	-

(注)1.自己株式10,313,385株は、「個人その他」に10,313単元及び「単元未満株式の状況」に385株を含めて記載しております。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
池田 茂	東京都国分寺市	30,090	13.40
有限会社しげる不動産	東京都昭島市中神町1148	12,350	5.50
永井 美代子	東京都三鷹市	11,972	5.33
早崎 静子	東京都立川市	11,972	5.33
渡部 恵美子	東京都府中市	11,972	5.33
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	8,985	4.00
池田 シノエ	東京都国分寺市	8,536	3.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	7,058	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,248	2.33
フランスベッド取引先持株会	東京都新宿区西新宿6丁目22番1号	3,658	1.62
計	-	111,845	49.82

(注) 上記のほか当社保有の自己株式10,313千株(4.59%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,313,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 213,936,000	213,936	-
単元未満株式	普通株式 238,500	-	-
発行済株式総数	224,487,500	-	-
総株主の議決権	-	213,936	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フランスベッドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 6丁目22番1号	10,313,000	-	10,313,000	4.59
計	-	10,313,000	-	10,313,000	4.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年10月31日)での決議状況 (取得期間 平成25年11月1日～平成25年11月1日)	4,900,000	994,700,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,200,000	852,600,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	700,000	142,100,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.2	14.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	14.2	14.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,359	860,535
当期間における取得自己株式	272	48,636

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	10,313,385	-	10,313,657	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主価値を最大化していくために、株主への利益還元を最重要課題のひとつとして位置付けており、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に加え、平成26年3月に会社創立10周年を迎えたことから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり50銭の記念配当を加え、当期は1株当たり5円（うち中間配当2円25銭）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、将来成長が見込まれるメディカルサービス事業に対する設備投資などに有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年10月31日 取締役会決議	491	2.25
平成26年6月25日 定時株主総会決議	588	2.75

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	164	148	184	237	248
最低（円）	120	72	93	132	177

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高（円）	221	203	220	215	195	193
最低（円）	189	191	191	194	180	181

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営全般・ 監査グループ 担当	池田 茂	昭和24年7月19日生	昭和48年4月 フランスベッド㈱入社 昭和52年10月 フランスベッド販売㈱取締役営業部長 昭和55年3月 フランスベッド販売㈱代表取締役社長 昭和62年4月 フランスベッドメディカルサービス㈱代表取締役社長 平成2年5月 財団法人フランスベッド・メディカルホームケア研究・助成財団理事長 平成3年6月 フランスベッド㈱代表取締役副社長 平成6年5月 フランスベッド㈱代表取締役副社長兼営業本部長 平成11年4月 フランスベッド・トレーディング㈱代表取締役社長 平成11年6月 フランスベッド㈱代表取締役社長兼営業本部長 フランスベッドメディカルサービス㈱取締役会長 平成13年4月 フランスベッド㈱代表取締役社長(現) 平成16年3月 当社代表取締役社長(監査グループ担当)(現) 平成23年11月 公益財団法人フランスベッド・メディカルホームケア研究・助成財団代表理事理事長(現) 平成24年6月 江蘇芙蘭舒床有限公司董事長(現)	(注)3	30,090
取締役	経理グループ 担当	島田 勉	昭和30年8月16日生	昭和53年4月 佐野信用金庫入庫 昭和60年7月 ㈱アルファシステムズ経理課長 平成元年2月 ㈱アルファシステムズ経理部次長 平成元年9月 宇宙通信㈱経理課長 平成12年3月 宇宙通信㈱経理部長 平成18年4月 宇宙通信㈱総務人事部長 平成19年6月 フランスベッド㈱取締役管理本部長 平成19年7月 当社執行役員(経理グループ担当)兼主計室長 平成19年10月 東京ベッド㈱取締役(現) 平成20年3月 当社執行役員(経理グループ担当)兼主計室長兼財務室長 平成20年6月 フランスベッド㈱取締役管理本部長兼管理部長 当社取締役(経理グループ担当)兼主計室長兼財務室長(現) 平成23年6月 フランスベッド販売㈱取締役(現) 平成24年6月 江蘇芙蘭舒床有限公司監事(現) 平成25年4月 フランスベッド㈱取締役管理本部長 平成26年6月 フランスベッド㈱常務取締役管理本部長(現)	(注)3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務グループ 担当兼 企画グループ 担当	東 島 悟	昭和30年11月11日生	昭和53年4月 ㈱三井銀行入行 平成11年7月 ㈱さくら銀行霞が関支店長 平成12年4月 さくら証券㈱取締役大阪支店長 平成14年10月 ㈱三井住友銀行企業情報部上席 推進役 平成16年9月 当社企画グループ担当部長兼広 報室長(㈱三井住友銀行からの出 向) 平成18年1月 当社入社 執行役員企画グルー プ担当部長兼総務室長 平成19年1月 France bed International (Thailand) Co.,Ltd.取締役(現) 平成19年4月 フランスベッド㈱事業本部営業 開発部長 平成19年10月 フランスベッド㈱取締役営業本 部長 平成20年3月 フランスベッド㈱取締役 平成20年6月 当社取締役(企画グループ担当兼 総務グループ担当)兼総務室長 平成21年4月 当社取締役(企画グループ担当兼 総務グループ担当) フランスベッド㈱取締役インテ リア健康事業本部長 平成23年4月 フランスベッド㈱取締役統括事 業本部副事業本部長 平成24年6月 江蘇芙蘭舒床有限公司董事(現) 平成25年4月 フランスベッド㈱取締役 平成25年11月 当社取締役(企画グループ担当兼 総務グループ担当)兼社長室長 (現) 平成26年6月 フランスベッド㈱取締役(現)	(注) 3	33
取締役	企画グループ 担当	上 田 隆 司	昭和29年9月10日生	昭和54年4月 フランスベッド㈱入社 平成18年4月 フランスベッド㈱生産開発本部 生産企画部長 平成19年10月 フランスベッド㈱生産本部副本 部長兼生産企画部長 平成20年4月 フランスベッド㈱営業本部商品 企画部長 平成21年4月 フランスベッド㈱生産開発本部 商品開発・品質管理部長 平成22年4月 フランスベッド㈱生産開発本部 開発・品質管理部長 平成23年4月 フランスベッド㈱統括事業本部 営業企画本部商品企画部長 平成23年6月 東京ベッド㈱取締役(現) 平成25年4月 フランスベッド㈱統括事業本部 商品開発本部長兼商品開発部長 平成25年6月 当社取締役(企画グループ担当) (現) フランスベッド㈱取締役商品開 発本部長兼商品開発部長(現)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画グループ 担当	門 田 和 己	昭和28年1月2日生	昭和58年1月 平成18年6月 平成19年9月 平成19年10月 平成21年4月 平成21年12月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成26年6月 フランスベッド販売(株)入社 フランスベッドメディカルサー ビス(株)中部営業部長 フランスベッドメディカルサー ビス(株)取締役レンタル営業本部 副本部長 当社執行役員(企画グループ担 当) フランスベッド(株)取締役メディ カルサービス事業本部レンタル 営業本部長 (株)翼取締役(現) フランスベッド(株)取締役メディ カルサービス事業本部副本部長 フランスベッド(株)取締役統括事 業本部中日本事業部長 フランスベッド(株)常務取締役統 括事業本部副本部長兼中日本事 業部長 当社取締役(企画グループ担当) (現) フランスベッド(株)専務取締役統 括事業本部副本部長兼中日本事 業部長(現)	(注) 3	46
取締役	-	中 村 秀 一	昭和23年8月22日生	昭和48年4月 平成2年4月 平成4年7月 平成8年7月 平成10年7月 平成13年1月 平成14年7月 平成17年8月 平成20年9月 平成22年10月 平成26年6月 厚生省入省 厚生省大臣官房老人保健福祉部 老人福祉課長 厚生省年金局年金課長 厚生省保険局企画課長 厚生省大臣官房政策課長 厚生労働省大臣官房審議官(医療 保険・医政担当) 厚生労働省老健局長 厚生労働省社会・援護局長 社会保険診療報酬支払基金理事 長 内閣官房社会保障改革担当室長 当社取締役(現)	(注) 3	-
常勤監査役	-	中 尾 純 二	昭和30年4月13日生	昭和56年4月 平成17年10月 平成19年10月 平成20年4月 平成23年6月 平成24年6月 フランスベッド(株)入社 フランスベッド(株)事業本部営業 管理部長 フランスベッド(株)営業本部営業 企画部長 当社監査グループ監査室長 フランスベッドファニチャー(株) 監査役(現) フランスベッド販売(株)監査役 (現) 東京ベッド(株)監査役(現) フランスベッド(株)常勤監査役 (現) 当社常勤監査役(現)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	木村 昭 仁	昭和36年 7月20日生	昭和60年 4月 ㈱日本長期信用銀行入行 平成16年11月 フランスベッドメディカルサー ビス(㈱総務部副部長 平成17年 5月 フランスベッドメディカルサー ビス(㈱営業本部営業推進部長 平成21年 4月 フランスベッド(㈱執行役員メ ディカルサービス事業本部レン タル営業本部営業推進部長 平成21年12月 ㈱翼監査役(現) 平成22年 4月 フランスベッド(㈱執行役員メ ディカルサービス事業本部業務 企画部長 平成22年10月 フランスベッド(㈱執行役員営業 企画本部業務企画部長 平成23年 4月 フランスベッド(㈱執行役員統括 事業本部営業企画本部業務管理 部長 平成23年10月 フランスベッド(㈱執行役員統括 事業本部営業企画本部営業管理 部長 平成24年 4月 フランスベッド(㈱執行役員統括 事業本部営業企画本部付 平成24年 6月 フランスベッド(㈱常勤監査役 (現) 当社常勤監査役(現) 平成25年 4月 フランスベッドメディカルサー ビス(㈱監査役(現)	(注) 4	4
監査役	-	高野 忠 和	昭和11年10月23日生	昭和38年 2月 公認会計士登録 公認会計士 高野事務所開設 (現) 平成 6年 6月 フランスベッド(㈱監査役(現) 平成16年 3月 当社監査役(現)	(注) 4	5
監査役	-	渡邊 文 雄	昭和23年 3月 7日生	昭和58年 3月 公認会計士登録 昭和59年 2月 税理士登録 渡邊公認会計士・税理士事務所 開設(現) 平成18年 6月 フランスベッド(㈱監査役(現) 当社監査役(現) 平成23年 6月 ㈱T S Iホールディングス監査 役(現)	(注) 4	5
計						30,238

(注) 1. 取締役中村秀一氏は、社外取締役であります。

2. 監査役高野忠和氏及び渡邊文雄氏は、社外監査役であります。

3. 平成26年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

4. 平成24年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

5. 当社は、業務執行機能を強化するために執行役員制度を導入しており、執行役員を次のとおり選任しております。

氏名	役名	職名	兼任職
合 力 偉 泰	執行役員	企画グループ担当	フランスベッド(㈱)専務取締役
押 木 明	執行役員	企画グループ担当	フランスベッド(㈱)常務取締役

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
綿 引 宏 行	昭和32年2月16日生	昭和54年4月 東京海上火災保険㈱入社 平成16年10月 東京海上日動火災保険㈱広報部部長 平成17年1月 東京海上日動火災保険㈱広報部部長 平成20年7月 東京海上日動火災保険㈱理事広報部長 平成21年7月 東京海上日動火災保険㈱理事米国支店首席駐在員 平成22年6月 東京海上日動火災保険㈱執行役員米国支店長 平成24年7月 東京海上日動火災保険㈱執行役員公務開発部長 平成25年6月 東京海上日動火災保険㈱常務取締役(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

<企業統治の体制の概要>

・基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等さまざまな利害関係者との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方であり、要素別には、・経営監督機能、・企業倫理の確立、・リスクマネジメント、・コンプライアンス、・アカウントビリティ（説明責任の履行）、・経営効率の向上、から構成されるものと認識しております。この基本的枠組みを踏まえ、株主利益の増大に努めることが、当社の最大の責務であると考えております。

当社においては、コーポレート・ガバナンスの充実、強化のために、対処すべき課題として「監査機能の強化」「法令遵守の徹底」「IR機能の充実」及び「子会社事業の有機的活性化」の4点を掲げております。

これらの課題への取り組みとして、当社の取締役会、監査役会のほか、各グループ（監査グループ、企画グループ、経理グループ、総務グループ）の機能の明確化と強化を図り、経営の透明性の向上に努めてまいります。

・業務執行、監査・監督に係る事項

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

イ．取締役会

取締役会は、迅速な経営判断ができるよう、社外取締役1名を含む6名の取締役で構成しております。取締役会は、毎月、会社の重要な業務執行その他法定の事項についての決定を行うほか、子会社の代表取締役を取締役会に出席の上、月次業績報告をさせ、子会社の業務執行についての監督を行うとともに、企業集団としての意思の統一を図っております。第11期におきましては、取締役会を17回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議、報告を行いました。

ロ．監査役会

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査及び重要な書類の閲覧を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。特に、社外監査役2名は、共に公認会計士及び税理士の資格を有し、社外の良識や経験、見識に基づいた客観的な視点からの問題把握と意見具申を行い、監査役会の一層の活性化と監査機能の充実を図っております。なお、社外監査役2名と当社との間に、取引関係その他の利害関係はなく、両名ともに独立役員に求められる独立性の要件を充足しております。第11期におきましては、監査役会は、10回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定し、各監査結果の報告を行いました。

また、監査役の員数が法令に定める人数を欠くことになる場合に備え、平成26年6月25日開催の第11期定時株主総会において、補欠監査役に綿引宏行氏を選任いたしました。

ハ．会計監査

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査には東陽監査法人がその任にあっております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題についても随時相談し検討を行っております。

なお、平成26年6月25日開催の第11期定時株主総会において、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任いたしました。

ニ．弁護士等その他第三者の状況

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、顧問弁護士等に相談し、必要な検討を行っております。

ホ．業務執行に係る制度・組織

・執行役員制度

当社は業務執行機能を強化するために、執行役員制度を導入しております。当制度は、取締役会において選任された執行役員が取締役会決議に従い、所管業務の強化・拡大を図ることにより、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制の構築を目指すものです。

・情報管理委員会

当社は持株会社であるところから、子会社の事業活動を支配・管理することがその目的とされております。この目的を果たすためには、当社および当社グループにおける一元化した情報管理体制の構築を図ることが必要であり、会社情報（子会社情報を含む）の収集、管理・統制を行う機関として、「情報管理委員会」を設置しています。当委員会委員長には、当社取締役（証券取引所情報取扱責任者兼務）が現在その任に当たり、当社各室長、子会社管理部門長が委員に選任されています。当委員会の会議は、予め定められた議題について討議する定例会議（月1回開催）と緊急・突発的な発生事実に対応する特別会議から構成さ

れ、その活動内容は、会社情報の収集、管理・統制に加え、リスク管理、コンプライアンス等の内部統制に関する事項の検討を行い、当社グループ会社間において横断的かつ効率的に、適時開示体制とコーポレート・ガバナンスとの一体化した整備の推進を図っています。なお、当委員会の活動内容は毎月の取締役会での報告事項とされており、第11期におきましては、11回開催されました。

< 企業統治の体制を採用する理由 >

当社は、監査役設置会社として、経営の適正性及び透明性を検証する体制としておりますが、平成26年6月25日の株主総会で新たに社外取締役1名を選任し、社外監査役2名とともに、独立・公正な立場からの取締役の職務執行に対する監視機能を強化し、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

< 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 >

a. 業務運営の基本方針

当社の経営活動の根幹をなす「経営理念」は、以下のとおりとする。

[経営理念]

- ・創造と革新により『豊かさややさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指します。
- ・株主価値最大化の追求。付加価値の高い新商品・新サービスを創造します。
- ・経営資源の有効活用を図り、グループの総合力を強化します。

b. 内部統制基本方針決議の内容

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、自己に委嘱された職務領域について、法令、定款及びその他の社内規則等（以下、「法令等」という。）の遵守体制を構築する権限と責任を有する。
- ・取締役会は、法令等を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するために、「企業倫理規程」を制定する。特に、反社会的勢力については、その排除を明記している。
- ・法令等の遵守に関する事項は、総務グループが主管し、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）間において横断的かつ効率的に推進するために、委員会（ 1 ）を設置する。
- ・法令等の遵守推進のために、研修等を実施し、コンプライアンス意識の醸成に努める。
- ・当社は、内部通報規程を定め、社内に内部通報に関する相談窓口・通報受付窓口を設置する。
- ・個人情報保護に関する基本方針を定め、情報セキュリティの強化並びに個人情報の保護に努める。
- ・内部監査組織として、監査室を設置する。監査室は、代表取締役社長の直轄部門とし、監査役とも関係しつつ、当社各部門及び子会社に対し内部監査を実施し、法令等の遵守及び業務の改善に向け具体的に助言・勧告を行う。
- ・重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、顧問弁護士等に相談し、必要な検討を行う。
- ・会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題についても随時相談し検討を行う。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項は、文書の作成、保存及び破棄を定めた「文書管理規程」に従うものとし、取締役及び監査役から、これらの文書の閲覧の要請があった場合には、直ちに提出する。
- ・業務上の情報管理については、情報セキュリティに関連する規程を整備するとともに、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

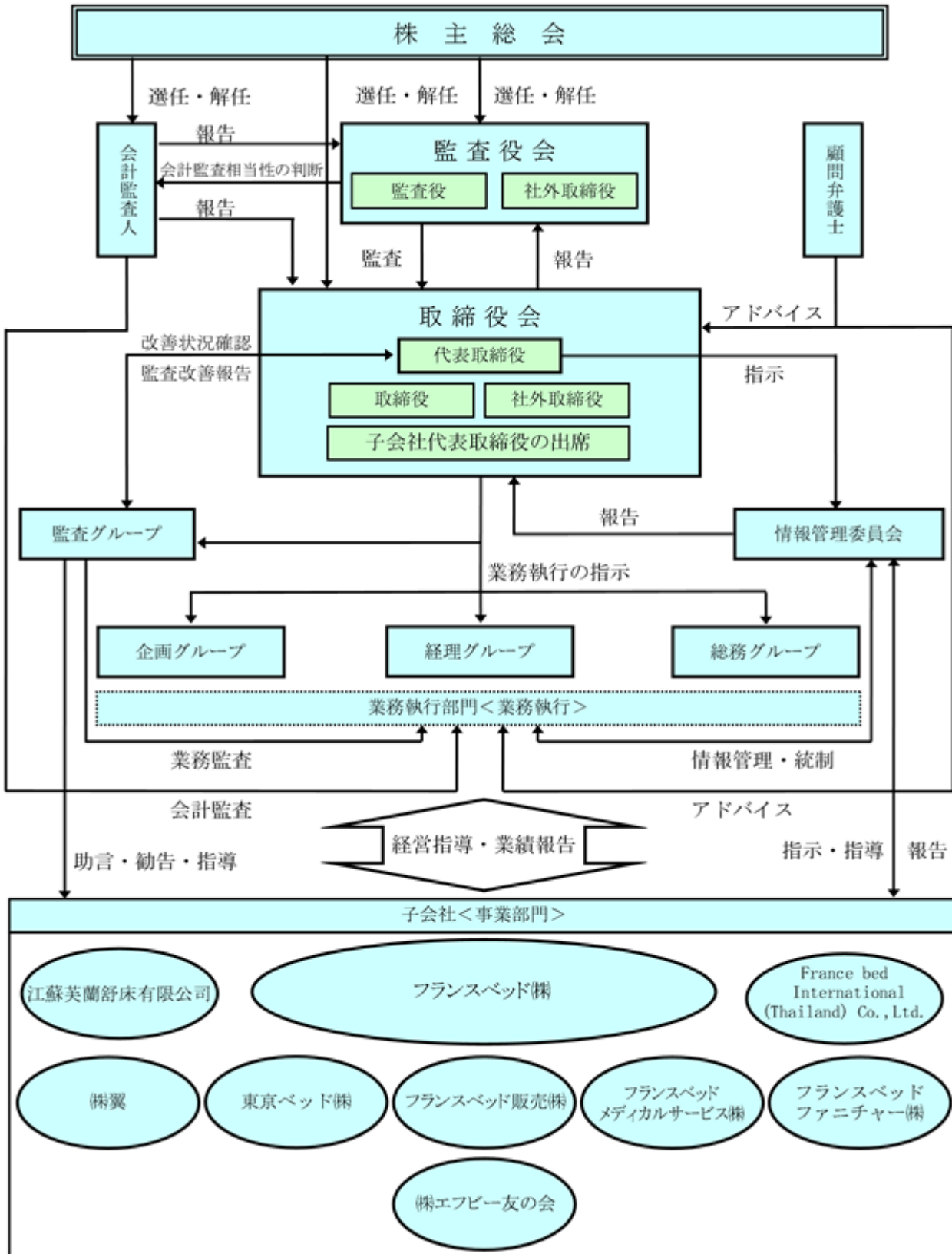
- ・取締役は、自己に委嘱された職務領域について、当社グループに損失を与えうるリスクの管理のために必要な体制を構築・維持する権限と責任を有する。
- ・組織横断的なリスクへの対応は、総務グループが主管し、効率的な推進に当たるために、委員会（ 1 ）を設置する。
- ・各部門の所管業務に付随するリスク管理については、当該部門が担当し、個別規程、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施等を行う。
- ・グループ全体あるいは経営の根幹に係わる重要事項については、取締役会での審議を経て、対応を決定する。
- ・激甚災害等による被災を想定した、グループ全体の事業継続を図るためのマニュアルを策定する。緊急事態が発生した場合には、必要に応じて緊急対策本部を設置した上で、当該事態に対処する。

二. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、各取締役が責任を持って担当する領域を明確にした上で、業務執行の決定権限を取締役に委嘱している。各取締役は、自己の担当領域に関する業務目標の達成を通じてグループ全体としての経営目標の達成に努める。
 - ・業務執行機能を補完強化するために、執行役員制度を導入する。これをもって、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の構築を図る。
 - ・取締役会は、毎月、会社の重要な業務執行その他法定の事項についての決定を行うほか、子会社代表取締役による業務執行状況報告等を通じて、子会社の業務執行についての監督を行い、企業集団としての意思の統一を図る。
 - ・職務権限及び決裁手続き等については、「組織規程」、「職務分掌規程」及び「職務権限規程」に定める。これをもって、経営活動における意思決定と実行の迅速化及び責任体制の明確化を図る。「職務権限規程」により決定権限を委譲された者は、案件の目的、実施方法、費用、効果、リスクなどに関する十分な情報を入手の上、善良なる管理者の注意義務をもって審査し、当社グループにとって最適と合理的に判断する内容の意思決定を行う。なお、各規程については、随時見直しを行う。
 - ・内部監査は、効率性の観点からも実施し、必要な対策を講じることにより、職務執行の効率性の確保に努める。
- ホ. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社は、当社グループの戦略機能を担う持株会社として、経営ビジョンの策定、経営戦略の企画立案、経営資源の最適配分等を通じて、当社グループ全体の効率的運営を図ることを基本的役割とし、子会社各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有したグループ一体となった経営管理を行う。このグループ全体を見据えた経営管理体制の構築を図るために、委員会（ 1 ）を設置する。
 - ・当社は、子会社の業務執行に対する監督機能の強化を企図して、当社取締役会における子会社の代表取締役による月次業績等の業務執行状況報告を義務付けている。併せて、グループ全体あるいは経営の根幹に係わる重要事項については、当社取締役会での審議を経て、対応を決定することとし、企業集団としての意思の統一を図る。これらの子会社の経営管理に関する事項は、企画グループが主管し、その経営管理に関わる基準及び手続き事項は、「関係会社管理規程」に定める。
 - ・内部監査の目的は、当社グループ各社におけるすべての業務が会社諸規程等に準拠し、適正かつ効果的に行われているかを調査・把握することにより、当社グループの経営管理に資するところにある。
 - ・当社は、グループ会社各社が当社の組織・制度等を有効に活用することにより、個々の会社の業務の適正性及び効率性を高めるように促し、グループ全体の経営の質の向上に努める。
- ヘ. 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役は、職務を補助する者を当社の使用人から任命し、監査役付とし、極力専任させるものとする。
- ト. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役は、職務を補助する者が置かれる場合、その指揮命令系統、地位及び処遇等については、取締役からの独立性を担保するために監査役と事前協議を行うこととする。
- チ. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は、監査役に対し、取締役会その他重要な会議を通じて職務の執行状況の報告を行うとともに、内部監査部門の監査結果を報告する。
 - ・監査役からの求めに応じ、稟議書その他の業務執行上の重要な書類を閲覧に供する。
 - ・取締役及び使用人は、当社グループに著しく重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、あるいは役員及び使用人による違法または不正な行為を発見したときは、監査役に報告しなければならない。
 - ・前記報告事項に加え、取締役及び使用人は、監査役会が報告すべきものと定めた事項について、監査役に報告しなければならない。
- リ. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- ・役員及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
 - ・監査役は、監査室から当社各部門及び子会社に関する内部監査の内容について説明を受けるなど、監査室との関係を図っていく。
 - ・監査役は、会計監査人との間で年間監査計画の確認を行うとともに、定期的に年4回の会合を開催して、四半期レビュー結果及び期末の監査結果の報告を受ける。さらに、必要に応じて、期中監査並びに期末監査の場に同席し、都度、報告及び説明を受けるなど相互の関係を図る。
- (1) 「情報管理委員会」の設置
- 当社は、現在、内部統制に関する事項を検討する機関として、「情報管理委員会」を設置している。当委員会委員長には、当社取締役（証券取引所情報取扱責任者兼務）が現在その任に当たり、当社各室長、子会社管理部門長が委員に選任されている。当委員会の会議は、予め定められた議題について討議する定例会議（月1回開催）と緊急・突発的な発生事実に対応する特別会議から構成され、その活動内容は、会社情報の収集、管理・統制に加え、リスク管理、コンプライアンス等の内部統制に関する事項

の検討を行い、当社グループ会社間において横断的かつ効率的に、適時開示体制とコーポレート・ガバナンスとの一体化した整備の推進を図っている。なお、当委員会の活動内容は毎月の取締役会での報告事項としている。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制)



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査組織としては、代表取締役社長の直轄部門とする「監査室」（４名）が設置されています。「監査室」においては、法令の遵守状況及び業務活動の効率性などについて、監査役とも連携しつつ当社各部門及び子会社に対し内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的に助言・勧告を行っております。

監査役監査が実効的に行われるために、監査役は、監査室から当社各部門および子会社に関する内部監査の内容について説明を受けるなど、監査室との関係を図っています。また、会計監査人との間で年間監査計画の確認を行うとともに、定期的（年４回）に会合を開催して、四半期レビュー結果及び期末の会計監査結果の報告を受け、必要に応じて、期中監査ならびに期末監査の場に出席し、都度、報告および説明を受けるなど相互の関係を図っています。

また、会社は、役員及び使用人が監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めており、取締役および使用人は、監査役に対し、取締役会その他重要な会議を通じて職務の執行状況の報告を行うとともに、内部監査部門の監査結果を報告すること、監査役からの求めに応じ、稟議書その他の業務執行上の重要な書類を閲覧に供すること、また、取締役および使用人は、当社グループに著しく重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、あるいは役員および使用人による違法または不正な行為を発見したときは、監査役に報告しなければならない旨を定めています。さらに、前記報告事項に加え、取締役および使用人は、監査役会が報告すべきものと定めた事項について、監査役に報告しなければならないことを定めています。

なお、社外監査役兩名は、共に公認会計士及び税理士の資格を有しております。

また、内部統制部門との関係につきましては、「企業統治の体制 < 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 >」に記載のとおりであり、監査役は、内部統制に携わる経理・財務部門、企画部門および総務部門に対し、必要に応じて報告及び説明を受けるなど相互の関係を図り、また当社グループの内部統制に関する事項を検討する情報管理委員会には、オブザーバーとして毎回出席しています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。社外取締役１名及び社外監査役２名と当社との間に、取引関係その他利害関係はありません。なお、社外監査役２名は、当社株式を保有しており、保有する株式数は「５ 役員の状況」に記載のとおりであります。

また、当社が当該社外取締役及び社外監査役を選任している理由等は、以下のとおりであります。

（当該社外取締役及び社外監査役を選任している理由）

社外取締役は、長年にわたり医療、介護・福祉等に関する厚生労働行政に従事され、豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただける専門家であり、その見識に基づく助言は当社の事業にとって貴重であるため、当社の社外取締役として選任いたしております。

社外監査役の兩名は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しておられることから、会計業務の経験を通して培った幅広い専門知識と見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任いたしております。

（社外取締役及び社外監査役としての独立性）

社外取締役及び社外監査役の兩名は、過去５年間に当社または当社の特定関係事業者（会社法施行規則第２条第３項第１９号の規定によります。以下同じ。）の業務執行者（同規則同条同項第６号の規定によります。以下同じ。）となったことはありません。また、過去２年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

社外取締役及び社外監査役の兩名は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、また過去２年間に受けていたこともありません。

社外取締役及び社外監査役の兩名は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。

また、当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（「上場管理に関するガイドライン」５．（３）の２に規定されている基準）を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役の兩名は、現在及び過去において一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、会社の業務執行が、経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか監視できる立場を保持しており、前述の基準を満たしていることから、独立役員として指定しております。

（社外取締役及び社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断する理由）

社外取締役は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記選任している理由により、当社の事業環境において高い見識を有しているため、社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断しております。

社外監査役の兩名は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士及び税理士として会社財務・法務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有しておられることから社外監査役として職務を適切に遂行できるものと判断しております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。社外監査役と内部統制部門との関係は、内部統制に関する事項を検討する情報管理委員会の活動内容が毎月の取締役会で報告されており、その報告内容について検証、意見し、内部統制の向上を図っております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	149	95	31	22	6
監査役 (社外監査役を除く。)	27	18	6	3	2
社外監査役	15	10	3	1	2

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月20日開催の第4期定時株主総会において、年額320百万円以内と決議されております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月20日開催の第4期定時株主総会において、年額70百万円以内と決議されております。

4. 当事業年度末現在の取締役は5名、監査役は4名(うち社外監査役は2名)であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、平成25年6月26日開催の第10期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれているためであります。

5. 報酬等の額には、当事業年度に役員賞与引当金として費用計上されております下記の金額が含まれております。

取締役	5名	31,800千円
監査役	2名	6,000千円
社外監査役	2名	3,600千円

6. 報酬等の額には、当事業年度に役員退職慰労引当金として費用計上されております下記の金額が含まれております。

取締役	5名	22,620千円
監査役	2名	3,000千円
社外監査役	2名	1,350千円

7. 上記の報酬等の額のほか、平成25年6月26日開催の第10期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給いたしております。

退任取締役	1名	9,000千円
-------	----	---------

b. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、株主総会でご承認いただきました限度額の範囲内でその具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定することができることとされておりますので、当社におきましてもこの方法で決定しております。

取締役の報酬については、役位、経歴などを基準にグループ会社全体の調整を図り、株主総会で決議された総額の範囲で支給しています。

取締役の業績は担当職務が各様であり、これを統一的基準で評価することは困難を伴うため、現在は定額支給としています。

また、当社は、役員の内職中の職務執行に対する対価と内職中の労に報いるため、役員退職慰労金制度を有し、取締役会にて定めた役員退職慰労金規程に基づき、役員退職慰労金を支給いたしております。役員退職慰労金規程は、全文11条から成り、内容は、支給の方法、支給の基準、支給基準の特例、特別功労金等について定めております。なお、当規程は、株主の閲覧に供するように、本店に備え置かれています。

株式の保有状況

当社は子会社の経営管理を行うことを主たる業務とする持株会社であり、投資株式は保有しておりません。

以下は当社グループにおける最大保有会社であるフランスベッド(株)について記載しております。

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
25銘柄 1,124百万円

- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	429,000	454	金融取引の安定化・関係強化のため
(株)島忠	100,000	234	取引関係維持・強化のため
(株)大塚家具	235,000	219	取引関係維持・強化のため
(株)丸井グループ	170,000	165	取引関係維持・強化のため
ナガイレーベン(株)	4,400	6	取引関係維持・強化のため
(株)帝国ホテル	1,000	3	取引関係維持・強化のため
京浜急行電鉄(株)	3,508	3	取引関係維持・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	300	2	取引関係維持・強化のため
(株)ユニマツトそよ風	1,800	1	取引関係維持・強化のため
I Tホールディングス(株)	1,000	1	取引関係維持・強化のため
(株)丸栄	5,000	0	取引関係維持・強化のため
(株)U S E N	3,520	0	取引関係維持・強化のため
ミツミ電機(株)	1,000	0	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株) (注)1	貸借対照表計上額 (百万円) (注)2	保有目的(注)3
(株)ニトリホールディングス	408,400	2,940	議決権行使に関する指図権限
東京海上ホールディングス(株)	309,465	820	議決権行使に関する指図権限
(株)大塚家具	336,000	314	議決権行使に関する指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	60,000	226	議決権行使に関する指図権限
(株)東京都民銀行	176,100	198	議決権行使に関する指図権限
(株)島忠	33,400	78	議決権行使に関する指図権限
藤田観光(株)	30,000	12	議決権行使に関する指図権限

(注)1. 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しております。

2. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

3. 当社が有する権限の内容を記載しております。

4. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	429,000	432	金融取引の安定化・関係強化のため
(株)島忠	100,000	225	取引関係維持・強化のため
(株)大塚家具	235,000	215	取引関係維持・強化のため
(株)丸井グループ	170,000	150	取引関係維持・強化のため
ナガイレーベン(株)	4,400	9	取引関係維持・強化のため
(株)帝国ホテル	2,000	4	取引関係維持・強化のため
京浜急行電鉄(株)	3,790	3	取引関係維持・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	300	2	取引関係維持・強化のため
(株)ユニマットそよ風	1,800	1	取引関係維持・強化のため
I Tホールディングス(株)	1,000	1	取引関係維持・強化のため
(株)U S E N	3,520	1	取引関係維持・強化のため
(株)丸栄	5,000	0	取引関係維持・強化のため
ミツミ電機(株)	1,000	0	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株) (注)1	貸借対照表計上額 (百万円) (注)2	保有目的(注)3
(株)ニトリホールディングス	816,800	3,655	議決権行使に関する指図権限
東京海上ホールディングス(株)	309,465	958	議決権行使に関する指図権限
(株)大塚家具	336,000	307	議決権行使に関する指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	60,000	264	議決権行使に関する指図権限
(株)東京都民銀行	176,100	188	議決権行使に関する指図権限
(株)島忠	33,400	75	議決権行使に関する指図権限
藤田観光(株)	30,000	9	議決権行使に関する指図権限

(注)1. 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しております。

2. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

3. 当社が有する権限の内容を記載しております。

4. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 高木 康行	東陽監査法人	-
指定社員 業務執行社員 浅川 昭久	東陽監査法人	-

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者は、公認会計士10名及びその他4名であります。

当社定款における定め概要

- a. 自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定めております。
- b. 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。
- c. 取締役の員数を10名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めております。
- d. 監査役の員数を4名以内と定めるほか、株主総会における監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めております。
- e. 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。
- f. 当社と社外取締役1名及び社外監査役2名全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。
- g. 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	31	-	31	-
連結子会社	3	-	3	-
計	35	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に情報収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券(四半期)報告書の作成に関する研修や、他の会社が行う会計に関する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,084	8,125
受取手形及び売掛金	11,083	12,350
有価証券	5,998	2,498
商品及び製品	5,428	5,335
仕掛品	434	465
原材料及び貯蔵品	1,862	1,859
繰延税金資産	919	863
その他	1,462	1,499
貸倒引当金	13	10
流動資産合計	34,260	32,988
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産		
賃貸用資産	4,810	4,784
減価償却累計額	3,223	3,180
賃貸用資産(純額)	1,587	1,604
建物及び構築物		
建物及び構築物	14,455	14,746
減価償却累計額	10,121	10,274
建物及び構築物(純額)	4,334	4,472
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	5,736	5,594
減価償却累計額	4,899	4,676
機械装置及び運搬具(純額)	837	918
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	2,208	2,329
減価償却累計額	1,830	1,961
工具、器具及び備品(純額)	378	367
土地		
土地	6,413	6,481
リース資産		
リース資産	7,324	7,380
減価償却累計額	5,255	5,461
リース資産(純額)	2,068	1,918
建設仮勘定		
建設仮勘定	85	481
有形固定資産合計	15,705	16,244
無形固定資産		
リース資産	43	32
ソフトウェア	852	735
その他	94	286
無形固定資産合計	990	1,055
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,230	1 1,294
長期貸付金	9	6
繰延税金資産	1,319	976
前払年金費用	5,914	-
退職給付に係る資産	-	5,942
その他	1, 2 1,718	1, 2 1,000
貸倒引当金	140	132
投資その他の資産合計	10,052	9,087
固定資産合計	26,747	26,387
繰延資産		
社債発行費	12	66
繰延資産合計	12	66
資産合計	61,021	59,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,806	4,237
ファクタリング未払金	2,335	2,392
短期借入金	1,650	1,550
1年内償還予定の社債	3,150	-
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000
リース債務	1,315	1,225
未払法人税等	925	208
未払消費税等	111	114
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	1,191	1,261
役員賞与引当金	54	64
事業構造改善引当金	-	39
災害損失引当金	2	-
その他	3,025	3,444
流動負債合計	17,568	16,539
固定負債		
社債	400	3,550
長期借入金	2,000	-
リース債務	1,074	958
繰延税金負債	-	12
退職給付引当金	756	-
役員退職慰労引当金	472	514
偶発損失引当金	6	6
退職給付に係る負債	-	646
資産除去債務	24	25
その他	2,508	1,668
固定負債合計	7,244	7,381
負債合計	24,813	23,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1,867	1,867
利益剰余金	32,451	32,853
自己株式	1,229	2,083
株主資本合計	36,089	35,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	104
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	25	-
退職給付に係る調整累計額	-	218
その他の包括利益累計額合計	118	115
純資産合計	36,208	35,522
負債純資産合計	61,021	59,443

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	50,815	54,891
売上原価	1, 3 27,854	1, 3 30,151
売上総利益	22,960	24,739
販売費及び一般管理費	2, 3 20,917	2, 3 21,939
営業利益	2,043	2,799
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	30	28
受取保険金	11	16
受取補償金	26	33
その他	84	79
営業外収益合計	168	167
営業外費用		
支払利息	90	85
売上割引	30	34
その他	71	62
営業外費用合計	192	182
経常利益	2,018	2,784
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 0
投資有価証券売却益	107	-
保険差益	5 399	-
その他	19	-
特別利益合計	526	0
特別損失		
固定資産売却損	-	6 17
固定資産除却損	7 34	7 39
事業構造改善費用	-	8 150
災害による損失	9 278	-
退職給付制度改定損	336	-
特別損失合計	649	206
税金等調整前当期純利益	1,894	2,578
法人税、住民税及び事業税	929	633
法人税等調整額	164	547
法人税等合計	764	1,180
少数株主損益調整前当期純利益	1,130	1,397
当期純利益	1,130	1,397

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,130	1,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	38
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	17	-
その他の包括利益合計	1,150	1,41
包括利益	1,280	1,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,280	1,356
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	5,116	32,088	4,165	36,039
当期変動額					
剰余金の配当			767		767
当期純利益			1,130		1,130
連結範囲の変動					-
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					-
自己株式の取得				312	312
自己株式の消却		3,248		3,248	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,248	362	2,935	50
当期末残高	3,000	1,867	32,451	1,229	36,089

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	10	-	42	-	31	36,007
当期変動額						
剰余金の配当						767
当期純利益						1,130
連結範囲の変動						-
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減						-
自己株式の取得						312
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	132	0	17	-	150	150
当期変動額合計	132	0	17	-	150	200
当期末残高	143	0	25	-	118	36,208

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	1,867	32,451	1,229	36,089
当期変動額					
剰余金の配当			982		982
当期純利益			1,397		1,397
連結範囲の変動			12		12
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					-
自己株式の取得				853	853
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	401	853	451
当期末残高	3,000	1,867	32,853	2,083	35,638

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	143	0	25	-	118	36,208
当期変動額						
剰余金の配当						982
当期純利益						1,397
連結範囲の変動						12
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			25		25	25
自己株式の取得						853
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	2	-	218	259	259
当期変動額合計	38	2	25	218	234	685
当期末残高	104	2	-	218	115	35,522

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,894	2,578
減価償却費	3,684	3,609
固定資産売却損益（は益）	0	0
固定資産除却損	22	19
投資有価証券売却損益（は益）	107	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	22	7
賞与引当金の増減額（は減少）	59	70
役員賞与引当金の増減額（は減少）	37	9
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,833	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	110
前払年金費用の増減額（は増加）	770	-
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	28
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20	41
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	-	39
受取利息及び受取配当金	44	37
支払利息	90	85
災害損失	275	-
保険差益	399	-
事業構造改善費用	-	100
売上債権の増減額（は増加）	56	1,204
たな卸資産の増減額（は増加）	487	30
仕入債務の増減額（は減少）	630	440
ファクタリング未払金の増減額（は減少）	205	57
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（は減少）	2,976	879
未払費用の増減額（は減少）	27	307
その他	374	448
小計	4,679	4,614
利息及び配当金の受取額	45	36
利息の支払額	88	85
法人税等の支払額	139	1,323
保険金の受取額	739	-
災害損失の支払額	194	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,042	3,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,600	-
定期預金の払戻による収入	3,600	500
有価証券の取得による支出	1,998	999
有価証券の償還による収入	1,999	1,999
有形固定資産の取得による支出	3,066	3,756
有形固定資産の売却による収入	0	13
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	328	-
その他の関係会社有価証券の取得による支出	103	-
貸付けによる支出	21	0
貸付金の回収による収入	31	10
無形固定資産の取得による支出	182	317
その他	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,022	2,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	300
短期借入金の返済による支出	575	400
社債の発行による収入	394	3,078
社債の償還による支出	-	3,150
自己株式の取得による支出	312	853
セール・アンド・リースバックによる収入	1,372	1,362
リース債務の返済による支出	1,620	1,523
配当金の支払額	765	981
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,407	2,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,626	1,473
現金及び現金同等物の期首残高	9,957	11,584
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	85
現金及び現金同等物の期末残高	11,584	10,024

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

フランスベッド(株)

フランスベッドファニチャー(株)

フランスベッド販売(株)

(株)エフビー友の会

東京ベッド(株)

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度において連結子会社であったFrance bed International (Thailand) Co.,Ltd.は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)翼

France bed International (Thailand) Co.,Ltd.

江蘇芙蘭舒床有限公司

フランスベッドメディカルサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)翼、France bed International (Thailand) Co.,Ltd.、江蘇芙蘭舒床有限公司、フランスベッドメディカルサービス(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品、製品、仕掛品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産	3～10年
建物及び構築物	3～55年
機械装置及び運搬具	2～13年
工具、器具及び備品	2～20年

賃貸用資産のうち、取得価額が20万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度未要支給額を計上しております。

偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発事象に対し、必要と認められる損失額を合理的に見積り計上しております。

事業構造改善引当金

連結子会社であるフランスベッド販売株式会社の日用品雑貨販売事業の再建計画に伴う損失に備えるため、当連結会計年度における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

デリバティブ取引（通貨オプション取引及び為替予約取引）

b ヘッジ対象

為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）

ヘッジ方針

主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。

ヘッジの有効性評価の方法

a 事前テスト

「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。

b 事後テスト

外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 繰延資産の処理方法

社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

なお、固定資産に係わる控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が5,942百万円、退職給付に係る負債が646百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が218百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.02円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた96百万円は、「受取保険金」11百万円、「その他」84百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	110百万円
その他(その他の関係会社有価証券)	103百万円	103百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	78百万円	-百万円
その他(差入保証金)	11百万円	11百万円
計	89百万円	11百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	-百万円	-百万円

3 偶発債務

(1) 下記の会社等の借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)翼	189百万円	(株)翼 168百万円
従業員	35百万円	従業員 29百万円
計	225百万円	計 197百万円

(2) 下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)エフビー友の会	392百万円	411百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	72百万円	98百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃保管料	2,608百万円	2,922百万円
貸倒引当金繰入額	17百万円	2百万円
従業員給与賞与	8,769百万円	8,998百万円
賞与引当金繰入額	948百万円	1,014百万円
役員賞与引当金繰入額	54百万円	64百万円
退職給付費用	360百万円	141百万円
役員退職慰労引当金繰入額	50百万円	53百万円

- 3 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	194百万円	220百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

- 5 保険差益

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の連結子会社である東京ベッド株式会社の千葉工場において発生した火災事故に伴う保険金受取額から、たな卸資産及び固定資産の滅失損失の額を控除したものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

- 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	- 百万円	17百万円

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸用資産	6百万円	4百万円
建物及び構築物	8百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	4百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
撤去費用	12百万円	20百万円
計	34百万円	39百万円

8 事業構造改善費用

連結子会社であるフランスベッド販売株式会社の日用品雑貨販売事業の再建計画に伴う損失であり、その内訳は、たな卸資産の処分損等であります。なお、事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額39百万円が含まれております。

9 災害による損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社の連結子会社である東京ベッド株式会社の千葉工場において発生した火災事故に伴う損失額であり、その内訳は、たな卸資産の評価損、固定資産の除却損失、得意先への損害賠償、操業休止期間中の固定費等であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	265百万円	47百万円
組替調整額	107百万円	- 百万円
税効果調整前	158百万円	47百万円
税効果額	25百万円	8百万円
その他有価証券評価差額金	132百万円	38百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1百万円	4百万円
税効果額	0百万円	1百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	2百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	17百万円	- 百万円
その他の包括利益合計	150百万円	41百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)2	239,487	-	15,000	224,487
合計	239,487	-	15,000	224,487
自己株式				
普通株式(注)1,2	19,233	1,875	15,000	6,109
合計	19,233	1,875	15,000	6,109

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,875千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,872千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。当該消却実施後の発行済株式の総数は、224,487,500株に減少いたしました。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	385	1.75	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	382	1.75	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	491	利益剰余金	2.25	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	224,487	-	-	224,487
合計	224,487	-	-	224,487
自己株式				
普通株式(注)	6,109	4,204	-	10,313
合計	6,109	4,204	-	10,313

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,204千株は、取締役会決議に基づく会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得によるもの4,200千株、単元未満株式の買取りによるもの4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	491	2.25	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	491	2.25	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	588	利益剰余金	2.75	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 1株当たり配当額2円75銭には、創立10周年記念配当50銭を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	7,084百万円	8,125百万円
有価証券勘定	5,998百万円	2,498百万円
計	13,083百万円	10,624百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500百万円	600百万円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	999百万円	-百万円
現金及び現金同等物	11,584百万円	10,024百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主として、メディカルサービス事業におけるレンタル資産(賃貸用資産)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
賃貸用資産	-	-	-
工具、器具及び備品	3	2	0
ソフトウェア	-	-	-
合計	3	2	0

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
賃貸用資産	-	-	-
工具、器具及び備品	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	0	-
1年超	-	-
合計	0	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	8	0
減価償却費相当額	6	0
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(貸主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金を調達しております。短期的な運転資金につきましては銀行借入及び社債発行により、設備投資資金につきましては長期の銀行借入及び社債発行により調達しております。また、一時的な余資は安全性及び流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引につきましては、為替リスクをヘッジする目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に短期的な余資運用目的の債券等及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びにファクタリング未払金は1年以内の支払期日であります。

短期借入金は運転資金に係る調達で支払金利の変動リスクに晒されております。長期借入金は日本銀行「成長基盤強化を支援する為の資金供給」制度により調達した長期運転資金であり、変動金利であります。社債の用途は運転資金及び設備投資資金であり、固定金利であります。なお、長期借入金及び社債の返済期限等は決算日後、最長で4年6ヶ月後であります。

デリバティブ取引は、主に外貨建の仕入債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の重要な子会社であるフランスベッド㈱は、「与信管理規程」に従い、主な取引先については、債権管理委員会が定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。他の子会社についても、フランスベッド㈱の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券は「余裕資金運用実施要領」に従い、信用度の高い債券等を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、信用の高い国内の銀行に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の子会社のうち外貨建仕入債務を有する会社は、外貨建仕入債務の為替変動リスクに対して、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、経理担当取締役へ報告しております。また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた「市場リスク管理規程」「リスク管理要領」に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・サービスによりグループ会社の資金を当社で一元管理しており、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金(1)	7,684	7,684	-
(2) 受取手形及び売掛金(2)	11,144	11,144	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,123	7,123	-
資産計	25,952	25,952	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,839	3,839	-
(2) ファクタリング未払金	2,359	2,359	-
(3) 短期借入金	1,650	1,650	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	-	-	-
(5) 社債(3)	3,550	3,560	10
(6) 長期借入金	2,000	2,003	3
負債計	13,399	13,414	14
デリバティブ取引(4)	1	1	-

(1) 長期預金(600百万円)を含めております。

(2) 長期受取手形(61百万円)を含めております。

(3) 1年以内に期限が到来する社債を含めております。

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,125	8,125	-
(2) 受取手形及び売掛金(1)	12,373	12,373	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,577	3,577	-
資産計	24,076	24,076	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,270	4,270	-
(2) ファクタリング未払金	2,419	2,419	-
(3) 短期借入金	1,550	1,550	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000	-
(5) 社債	3,550	3,575	25
(6) 長期借入金	-	-	-
負債計	13,790	13,815	25
デリバティブ取引(2)	(4)	(4)	-

(1) 長期受取手形(22百万円)を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) ファクタリング未払金、(3) 短期借入金

(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	105	105
非連結子会社株式	0	110
その他の関係会社有価証券	103	103

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,084	600	-	-
受取手形及び売掛金	11,083	61	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	4,000	-	-	-
(2) その他	2,000	-	-	-
合計	24,168	661	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,125	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,350	22	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) その他	2,500	-	-	-
合計	22,976	22	-	-

4. 社債、長期借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,650	-	-	-	-	-
社債	3,150	-	400	-	-	-
長期借入金	-	2,000	-	-	-	-
合計	4,800	2,000	400	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,550	-	-	-	-	-
社債	-	400	-	-	3,150	-
長期借入金	2,000	-	-	-	-	-
合計	3,550	400	-	-	3,150	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	858	633	224
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,999	1,999	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	30	30	0
	小計	2,888	2,663	224
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	237	277	40
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,999	1,999	0
	社債	-	-	-
	その他	1,998	1,999	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,235	4,276	41
合計		7,123	6,940	183

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 105百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	821	634	186
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	30	30	0
	小計	851	664	186
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	227	276	49
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,498	2,499	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,726	2,776	50
合計		3,577	3,441	136

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 105百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	227	106	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100	0	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	328	107	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	USドル	前渡金	255	-	3
	ユーロ	前渡金	364	-	2
合計			619	-	1

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	USドル	前渡金	725	-	4
	ユーロ	前渡金	707	-	0
	合計		1,432	-	4

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度、厚生年金基金制度を設けており、一部の国内連結子会社においては、退職給付信託を設定しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社においては、平成25年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（百万円）	8,660
(2) 年金資産（退職給付信託を含む。）（百万円）	12,951
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（百万円）	4,290
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	866
(5) 連結貸借対照表計上額純額（3）+（4）（百万円）	5,157
(6) 前払年金費用（百万円）	5,914
(7) 退職給付引当金（5）-（6）（百万円）	756

（注）一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（百万円）	569
(2) 利息費用（百万円）	199
(3) 期待運用収益（百万円）	120
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	116
(5) 臨時に支払った割増退職金等（百万円）	3
(6) 退職給付費用（1）+（2）+（3）+（4）+（5）（百万円）	535
(7) 退職給付制度改定損（百万円）	336
(8) 計（6）+（7）（百万円）	872

（注）1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

2. (7)退職給付制度改定損は、国内連結子会社の一部が、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより発生したものであり、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.8%

(3) 期待運用収益率

1.8%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しており、一部の連結子会社においては、確定拠出制度を設けております。

積立型の確定給付制度は、主に確定給付企業年金制度及び退職給付信託を設定している退職一時金制度であります。

非積立型の確定給付制度は、退職給付信託を設定していない退職一時金制度であります。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	7,996百万円
勤務費用	322
利息費用	143
数理計算上の差異の発生額	65
退職給付の支払額	535
その他	16
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	7,877

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	12,951百万円
期待運用収益	125
数理計算上の差異の発生額	815
事業主からの拠出額	203
退職給付の支払額	312
<hr/>	
年金資産の期末残高	13,783

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	664百万円
退職給付費用	63
退職給付の支払額	91
制度への拠出額	10
その他	16
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	610

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,877百万円
年金資産	13,783
<hr/>	
	5,906
非積立型制度の退職給付債務	610
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,295
退職給付に係る資産	5,942
退職給付に係る負債	646
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,295

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	322百万円
利息費用	143
期待運用収益	125
数理計算上の差異の費用処理額	359
簡便法で計算した退職給付費用	63
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>45</u>

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 344百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	9%
株式	42
現金及び預金	39
一般勘定	10
<u>合計</u>	<u>100</u>

（注）年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が77%含まれております。

長期期待運用収益の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.8%

長期期待運用収益率 1.8%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、163百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	453百万円	454百万円
退職給付引当金	988百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	- 百万円	920百万円
役員退職慰労引当金	170百万円	183百万円
減損損失	298百万円	298百万円
繰越欠損金	338百万円	312百万円
たな卸資産評価損	150百万円	141百万円
確定拠出年金制度移行に伴う未払金	1,096百万円	747百万円
その他	415百万円	434百万円
繰延税金資産小計	3,910百万円	3,492百万円
評価性引当額	1,221百万円	1,231百万円
繰延税金資産合計	2,689百万円	2,261百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	402百万円	378百万円
その他有価証券評価差額金	40百万円	31百万円
その他	8百万円	23百万円
繰延税金負債合計	450百万円	433百万円
繰延税金資産の純額	2,238百万円	1,827百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	919百万円	863百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,319百万円	976百万円
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円	0百万円
固定負債 - 繰延税金負債	- 百万円	12百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
受取配当金等の益金不算入額	1.0%	0.8%
交際費等の損金不算入額	2.8%	1.9%
住民税均等割額	5.6%	4.2%
評価性引当額	4.0%	1.4%
連結消去による影響	0.3%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	2.0%
その他	0.7%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%	45.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は51百万円減少し、法人税等調整額が51百万円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～18年と見積り、割引率は1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	24百万円	24百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
期末残高	24百万円	25百万円

（賃貸等不動産関係）

当社グループでは、東京都や大阪府その他の地域において、賃貸土地、賃貸住宅等を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は99百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、遊休不動産に係る減価償却費は0百万円（営業外費用に計上）であります。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は102百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、遊休不動産に係る減価償却費は0百万円（営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,143
	期中増減額	18
	期末残高	1,124
期末時価	2,481	2,426

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却（20百万円）であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却（20百万円）であります。

3. 期末の時価は、「固定資産税評価額」を合理的な基準に基づき調整を行った金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは提供する製品・サービス等の類似性等により事業セグメントを認識しており、「メディカルサービス」及び「インテリア健康」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

メディカルサービス：医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、仕入、レンタル、小売及び卸売、病院・ホテル等のリネンサプライ

インテリア健康：ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失()は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	28,197	18,848	47,045	3,770	50,815	-	50,815
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	489	491	97	588	588	-
計	28,198	19,337	47,536	3,867	51,404	588	50,815
セグメント利益	1,797	186	1,984	27	2,011	31	2,043
セグメント資産	31,449	26,520	57,969	3,214	61,183	162	61,021
その他の項目							
減価償却費	3,204	452	3,656	24	3,681	2	3,684
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,902	348	3,251	9	3,261	0	3,260

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	29,382	21,672	51,055	3,835	54,891	-	54,891
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	621	627	132	759	759	-
計	29,388	22,294	51,682	3,968	55,650	759	54,891
セグメント利益 又は損失()	2,082	726	2,809	32	2,776	23	2,799
セグメント資産	30,487	27,111	57,598	2,925	60,523	1,080	59,443
その他の項目							
減価償却費	3,122	456	3,579	27	3,606	2	3,609
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,264	1,020	4,285	23	4,309	1	4,307

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会場設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	749	722
全社費用	717	699
合計	31	23

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	17,910	15,993
全社資産	17,748	14,912
合計	162	1,080

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び総務部門等管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	165円80銭	165円85銭
1株当たり当期純利益金額	5円17銭	6円44銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,130	1,397
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,130	1,397
期中平均株式数(千株)	218,671	216,626

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限 (平成年月日)
フランスベッド ホールディングス(株)	第3回無担保 社債	22.9.30	1,600 (1,600)	-	0.5	なし	25.9.30
フランスベッド ホールディングス(株)	第4回無担保 社債	22.9.30	1,550 (1,550)	-	0.5	なし	25.9.30
フランスベッド ホールディングス(株)	第5回無担保 社債	24.10.25	400	400	0.4	なし	27.10.23
フランスベッド ホールディングス(株)	第6回無担保 社債	25.9.30	-	1,600	0.6	なし	30.9.28
フランスベッド ホールディングス(株)	第7回無担保 社債	25.9.30	-	1,550	0.6	なし	30.9.28
合計	-	-	3,550 (3,150)	3,550	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	400	-	-	3,150

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,650	1,550	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	2,000	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,315	1,225	0.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,074	958	0.5	平成27年4月～ 平成30年4月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	6,040	5,733	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	725	231	1	0

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,668	25,637	39,202	54,891
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	632	1,155	1,885	2,578
四半期 (当期) 純利益 金額 (百万円)	339	626	1,051	1,397
1 株当たり四半期 (当 期) 純利益金額 (円)	1.55	2.86	4.83	6.44

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利 益金額 (円)	1.55	1.31	1.96	1.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,876	7,219
有価証券	5,998	2,498
前払費用	16	13
繰延税金資産	18	18
関係会社短期貸付金	2,444,400	2,444,400
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	2,4150
その他	2,401	2,387
流動資産合計	16,710	14,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	17	15
車両運搬具	9	7
工具、器具及び備品	3	2
有形固定資産合計	30	26
無形固定資産		
ソフトウェア	2	0
無形固定資産合計	2	0
投資その他の資産		
関係会社株式	43,044	43,044
その他の関係会社有価証券	103	103
関係会社長期貸付金	2,4150	-
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	69	75
その他	667	67
投資その他の資産合計	44,036	43,292
固定資産合計	44,069	43,319
繰延資産		
社債発行費	12	66
繰延資産合計	12	66
資産合計	60,793	58,074

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,650	1,550
1年内償還予定の社債	3,150	-
未払金	7	8
未払費用	237	240
未払法人税等	21	30
関係会社預り金	2,312,751	2,310,743
賞与引当金	17	17
役員賞与引当金	36	41
その他	15	17
流動負債合計	17,687	12,448
固定負債		
社債	400	3,550
役員退職慰労引当金	193	212
資産除去債務	3	3
固定負債合計	597	3,765
負債合計	18,284	16,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	750	750
その他資本剰余金	35,643	35,643
資本剰余金合計	36,393	36,393
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,344	4,550
利益剰余金合計	4,344	4,550
自己株式	1,229	2,083
株主資本合計	42,508	41,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	42,508	41,860
負債純資産合計	60,793	58,074

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	1,975	1,950
一般管理費	1,277	1,269
営業利益	1,257	1,250
営業外収益		
受取利息	170	161
有価証券利息	5	5
その他	2	1
営業外収益合計	78	68
営業外費用		
支払利息	131	125
社債利息	17	20
社債発行費償却	16	17
その他	12	11
営業外費用合計	78	74
経常利益	1,257	1,245
特別損失		
関係会社株式評価損	116	-
特別損失合計	116	-
税引前当期純利益	1,140	1,245
法人税、住民税及び事業税	26	63
法人税等調整額	33	6
法人税等合計	60	56
当期純利益	1,080	1,188

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,000	750	38,891	39,641	4,032	4,032	4,165	42,508
当期変動額								
剰余金の配当					767	767		767
当期純利益					1,080	1,080		1,080
自己株式の取得							312	312
自己株式の消却			3,248	3,248			3,248	-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	3,248	3,248	312	312	2,935	0
当期末残高	3,000	750	35,643	36,393	4,344	4,344	1,229	42,508

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	42,508
当期変動額			
剰余金の配当			767
当期純利益			1,080
自己株式の取得			312
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0
当期末残高	0	0	42,508

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,000	750	35,643	36,393	4,344	4,344	1,229	42,508
当期変動額								
剰余金の配当					982	982		982
当期純利益					1,188	1,188		1,188
自己株式の取得							853	853
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	205	205	853	648
当期末残高	3,000	750	35,643	36,393	4,550	4,550	2,083	41,860

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	42,508
当期変動額			
剰余金の配当			982
当期純利益			1,188
自己株式の取得			853
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	648
当期末残高	0	0	41,860

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及びその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)翼	18百万円 (株)翼	168百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	4,566百万円	4,726百万円
長期金銭債権	150百万円	-百万円
短期金銭債務	12,771百万円	10,765百万円

3 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・

キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)を導入しております。「関係会社預り金」は、これによる預託資金であります。

4 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・

キャッシュ・マネジメント・サービス(以下「CMS」)を導入しております。
当社は、グループ会社4社とCMS運営委託基本契約を締結し、CMSによる貸出限度額を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
CMSによる貸出限度額の総額	11,350百万円	11,350百万円
貸出実行残高	4,550百万円	4,550百万円
差引額	6,800百万円	6,800百万円

なお、上記CMS運営委託基本契約において、資金使途が限定されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,975百万円	1,950百万円
一般管理費	291百万円	278百万円
営業取引以外の取引高	68百万円	62百万円

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与賞与	137百万円	133百万円
役員報酬	128百万円	124百万円
賞与引当金繰入額	17百万円	17百万円
役員賞与引当金繰入額	36百万円	41百万円
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	26百万円
株主優待費用	96百万円	90百万円
減価償却費	6百万円	5百万円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は43,044百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は43,044百万円)及びその他の関係会社有価証券(当事業年度の貸借対照表計上額は103百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は103百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	6百万円	6百万円
未払事業税	5百万円	7百万円
役員退職慰労引当金	69百万円	75百万円
関係会社株式評価損	41百万円	41百万円
その他	7百万円	5百万円
繰延税金資産小計	130百万円	136百万円
評価性引当額	41百万円	41百万円
繰延税金資産合計	88百万円	95百万円
繰延税金負債		
その他	1百万円	0百万円
繰延税金負債合計	1百万円	0百万円
繰延税金資産の純額	87百万円	94百万円

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「未払事業税」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた12百万円は、「未払事業税」5百万円、「その他」7百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
受取配当金等の益金不算入額	41.4%	37.8%
交際費等の損金不算入額	3.2%	2.8%
評価性引当額	3.6%	- %
その他	1.9%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3%	4.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1百万円減少し、法人税等調整額が1百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	17	-	-	1	15	3
	車両運搬具	9	-	-	2	7	12
	工具、器具及び備品	3	-	-	0	2	3
	計	30	-	-	4	26	19
無形 固定資産	ソフトウェア	2	-	-	1	0	-
	計	2	-	-	1	0	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	17	17	17	17
役員賞与引当金	36	41	36	41
役員退職慰労引当金	193	26	8	212

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.francebed-hd.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上保有の株主又は登録質権者に対し、一律に株主優待券を発送いたします。なお、この株主優待券のご利用方法は次の3通りの中から1つお選びいただけます。 ・株主優待券 「フランスベッド株式会社のメディカルショップ、またはプレゼンテーションスタジオやショールーム()でご利用」 「フランスベッド株式会社のインターネット通販ショップでご利用」 「自社グループ指定製品(5品の中からいずれか1品)」 プレゼンテーションスタジオやショールームではお客様に商品を直接販売しておりませんので、フランスベッド株式会社のお取引先を通してご利用いただきます。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第10期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第11期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出
（第11期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日関東財務局長に提出
（第11期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成26年5月15日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成26年5月15日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年10月31日）平成25年11月15日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成25年11月1日 至 平成25年11月30日）平成25年12月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 康 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 川 昭 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フランスベッドホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フランスベッドホールディングス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 康 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 川 昭 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。